

平成 16 年度 第 11 回常任理事会・第 4 回理事会合同会議 速報録

日 時 平成 17 年 2 月 26 日（土）午後 1 時～5 時
場 所 日本病院会 会議室
出席者 51 名＋委任状 11 通（定数 65 名）、顧問・参与等 10 名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

高知県・北島病院等正会員の入会 2 件と退会 1 件及び賛助会員の入会 1 件、退会 1 件について諮られ承認された。計、正会員数は 2,703 病院（公的 955、私的 1,748、総病床数 71 万 1140 床）となり、賛助会員数は 536 会員。

2. 厚生労働省及び各団体からの依頼について

平成 17 年度「看護の日」及び「看護週間」の協賛（依頼元・厚生労働事務次官）等 14 件の依頼事項について諮られ承認された。

3. 人間ドック・健診施設機能評価の認定について

京都府・三菱京都病院等 5 件の機能評価認定について、報告書をもとに諮られ承認された。

4. 平成 17 年度事業計画（案）について

平成 17 年度事業計画案の 22 項目は昨年と基本的に変わらず、委員会、セミナー、関連事業、通信教育、人間ドック認定指定医研修会、診療録管理学会研修会及び役員会等の開催計画案が提示され、承認された。

5. 平成 16 年度補正予算並びに平成 17 年度予算（案）について

平成 16 年度の当初予算を事業の進展に合わせて修正した補正予算案と平成 17 年度予算案について説明され承認された。17 年度予算案は一般会計と 5 つの特別会計の合計で 21 億円余の規模となった。

6. 日本人間ドック学会の法人化について

学会の認定指定医制度と施設の機能評価も始まり、専門医広告のため法人格を取得して発展を期したいと提案され承認。当面 NPO 法人化をめざす。

〔報告事項〕

1. 各委員会、研究研修会の開催報告について

- (1) 医療の非営利性についての検討会（1/26）…厚労省の医業経営の非営利性等検討会に日病の意見を持っていくために作った委員会の第1回で、まず「非営利性とはどのようなものか」、一般の人の見方を勉強しようと厚労省検討会の委員を呼んで話をきいた。
- (2) 個人情報保護に関する委員会（2/1、2/9、2/21）…個人情報保護法の4月施行に向け、「各病院が掲げる方針」「利用目的を明示したポスター」等のモデルを作り、全会員に発送した。「病院における個人情報保護法への対応の手引き」（約100頁）はCD付きで送付する。
- (3) ITシステム委員会（2/9）…ITの現状は進んでおらず、電子カルテなど運用の問題点を把握する目的で「電子カルテシステムの問題点」の会員アンケートをとることとした。「私のカルテ」の携帯電話版を開発する企画については継続検討。
- (4) 予防医学委員会、人間ドック・健診施設機能評価委員会（2/10）…機能評価受審申請が97件きており、調査報告の7件のうち2件を保留とした。認定指定医の日本総合健診医学会との共同事業解消に伴い継続認定などの事務整理をした。学会の特定非営利活動法人（NPO法人）化は5月設立総会を行い、秋に認可をめざす。
- (5) 地域医療委員会（2/16）…医療計画の見直し検討会で提示された日常医療圏での診療ネットワーク構想などについて厚労省企画官から説明を受け、地域医療支援病院の問題や医療圏の概念、病院勤務医の実態、がんの5年生存率改善の数値目標などで意見交換した。
- (6) インターネット委員会（2/18）…島根県立中央病院の電子カルテのバージョンアップを視察し、日本病院学会でのシンポジスト4人と特別発言者を確定した。ホームページ上の日病の情報発信を役員会速報のほか、委員会の中から整理し掲載していくこととした。
- (7) 雑誌・ニュース編集委員会（2/18）…第54回日本病院学会の推薦演題10題は雑誌3月号に掲載し、その他の優良演題も11題載せる。英文誌2005年版の原稿をあと2～3編募集中。各委員会の検討状況をきき、報告書の概要を雑誌やニュースに特集掲載していく計画。

- (8) 感染症対策委員会（四病協合同委員会）（2/24）…第3回感染管理講習会第2クール（2/19～20）は437人が参加。感染症関連の最新情報を日病雑誌、ホームページで引き続き掲載し、厚労省に院内感染対策中央会議が設置され中小病院等の相談体制が整備される旨の報告。
- (9) 中小病院委員会（1/27）…第7回中小病院情報交換会を秋田県病院協会及び医師会の後援を得て「中小病院の経営戦略」のテーマで行い、特別講演とシンポジウムなどで盛会であった。第55回日本病院学会のシンポジスト3名を決め、経営調査も例年どおり実施する。
- (10) 診療情報管理士教育委員会・専門課程小委員会（2/3）…平成16年度の教科書に個人情報保護法を追加し、17年度教育は実施要綱を修正、また教科書、レポート問題、試験の内容について検討した。1～2月のコーディング勉強会は全国13ヵ所で実施した。
- (11) 医療制度委員会、診療報酬小委員会合同委員会（2/26）…DPCについて、厚労省企画官と中医協・診療報酬調査専門組織の分科会の担当委員を招き、集中審議した。現状の問題点や今後の見通しをきいたが、平成18年度でどれくらい拡大するか検証中の段階である。

2. 四病協諸会議の開催報告について

- (1) 総合部会（1/26、2/23）…介護療養型医療施設での居住費用や食費の保険給付を存続するよう、1/25 自民党関係議員に要望提出したが、国会審議の段階に移った。医療法施行規則19条の医師定数規定や病院経営上副次的に発生する費用の問題を取り上げた。消費税損税の実態調査については四病協と日医合同調査のかたちを検討していく。
- (2) 日医・四病協懇談会（1/26）…混合診療問題の基本的合意と中医協基本問題小委員会における今後の検討事項について論議した。痔核手術のPPH法は未成熟で特定療養費の拡大認可は時期尚早という大腸肛門病学会の申し入れを伝えた。医療計画の基準病床数の算定式、医療法人制度、EPA(経済連携協定)などの問題について論議した。
- (3) 医業経営・税制委員会（2/2）…平成17年度税制改正の結果について討議し、今後とも消費税の損税問題を取り上げて、四病協として実態調査を行うよう総合部会に提案することとした。

(4) 医療保険・診療報酬委員会 (2/4) …中医協の慢性期入院医療包括評価調査は、療養病床、回復期リハビリテーション病棟、一般病棟入院基本料Ⅱ群3を対象に70施設が協力実施、3月末報告予定となる。介護保険の施設給付見直し案が国会提出され、慎重に見守ることとした。

(5) 医療制度委員会 (2/8) …医療計画の見直し等検討会で一般・療養病床の基準病床数の算定式が出たが、病床の移動は現場では定着しておらず、診療報酬や人員配置基準等の見直しで今後も動くなどと論議。

3. 第5回医業経営の非営利性等に関する検討会 (2/1) の開催報告

医療法人制度改革の方向の一つとして認定医療法人制度が提案され、社会福祉法人と似ていて、公益性と非営利性を強く打ち出しているが、当日は「非営利性」をめぐる論議した。次回は「公益性」の問題を検討する。

4. 第5回社会保障審議会医療部会 (2/2) の開催報告

過去4回の委員の意見を論点整理としてまとめ、①医療提供体制の改革の基本的考え方、②患者・国民の選択の支援、③医療安全対策の推進、④小児等救急医療体制のあり方など11項目に整理された。

5. 第5・6回医療計画の見直しに関する検討会 (1/25、2/14) 開催報告

一般及び療養病床の基準病床数の算定式が当初案のとおりほぼ確定した。地域の保健医療提供体制のビジョンとして、がんの5年生存率や脳卒中患者の在宅復帰率の改善など具体的な数字が示されたが、この根拠は何もないという。二次医療圏から日常医療圏に変わって、地域で構築する診療ネットワーク構想というのもし示されたが、議論はこれからである。

6. 第1回診療情報管理士指導者認定について

診療情報管理士の管理者、指導者の育成を目的に日本診療録管理学会が「診療情報管理士指導者」制度を始めることとした。学会員で一定の資格を持った者が検定試験を通れば、学会評議員や委員会委員、また研修会や認定大学・専門学校講師などの資格が得られるとし、4月中を受付期間とする。

7. 日医・第4回医事関係法関係検討委員会、診療情報の提供に関する指針検討委員会合同委員会 (1/28) の開催報告

個人情報保護法に関する日医のマニュアルづくりの委員会、A4・102

頁の冊子と院内掲示ポスターを確定させた。3/15 に日医雑誌に同封して発送するが、ホームページのメンバーズルームからも見ることができる。

8. 日本医療機能評価機構・医療情報サービス事業第6回運営委員会(1/28)の開催報告

病院機能評価以外の事業として診療ガイドラインを作成しており、平成15、16年度で既に7疾患について公開用サーバ(Minds)に掲載、年度内更に5疾患を掲載予定で、17年度も進めていく計画である。内容はEBMそのものであり、若い医師を中心に利用されているという。

9. その他

(1) 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤推進コンソーシアムの設立総会が2/4開かれ、山本会長が副会長に選出された。IT化時代の医療情報等の安全対策を情報通信側として確立していこうという会で、ユーザー代表として参画を求められ、会長には東京工大の大山教授が就任。

〔協議事項〕

1. 定款変更について

前執行部からの引継ぎ事項として正会員の資格について、現行を変えないがその規定を明確に解釈できるよう、「正会員とは、この会の目的および趣旨に賛同し入会した病院の代表者」と簡明化する。なお、病院の代表者は定款施行細則で当面医師に限定することとし、その他一部変更分を含め提案されて承認。3月の代議員会・総会にかけることとした。

2. 医療費の総枠規制について

社会保障給付費の増加を名目GDPの伸び率程度に抑制しようという提案が経済財政諮問会議の民間議員から出たが、尾辻厚労相はGDPと医療費の伸びは関係ないとし、医療界もGDP比8%では少ないと言ってきた経緯がある。この問題で病院団体が発言する必要があるとして、医療制度委員会で早急に検討するよう指示があった。

3. 地域医療計画について

医療計画の基準病床数で一般と療養の計算式が示されたが、病床は自由に移行できると厚労省指導課から説明があり、また、診療ネットワークの

提案では、がんの拠点病院などという災害拠点やエイズ拠点病院制度のような誤解を与えたと説明があった。そこで、地域包括的な医療提供体制のあり方、がんなどの疾患の地域ネットワークのあり方、地域医療の評価として活用すべき指標という3点についてアドバイスを求められたとして、地域医療委員会で対応するよう指示があった。

4. 消費税問題について

消費税の損税問題は解消されず、各地域でもし税率が10%とか15%になったら大問題だという声をたくさん聞いている。日病もかねて検討してきたが、今度損税の実態調査を四病協でやり、税の専門家も加えて検討する方向であるとして、医療経済・税制委員会での対応を依頼した。

5. その他の問題

医療ミスリピーター医師の再教育問題が提案されており、病院団体にかかわる問題でもあるとして、倫理委員会で検討するよう依頼した。高齢者医療制度については、75歳以上後期高齢者の制度など病院団体として考える問題もあり、特別プロジェクトを作ることも検討したい。

病院会計準則について公的病院は適用すると思うが、医療法人はそのままでは困る問題もあるとして、現場でどう適用できるか医療制度委員会での検討を依頼した。保険者の再編統合は国保、政管健保の見直しが取り上げられているが、健保組合にメスを入れないでいいのか。保険料率のバランスなどの問題もあるとして、医療制度委員会での検討を依頼した。